

平成16年度(第167期) 決算概要

1. 連結決算業績

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比
売上高	48,017 億円	48,605 億円	98.8 %
営業利益	1,419 億円	1,366 億円	103.9 %
継続事業からの 税引前当期純利益	1,451 億円	1,412 億円	102.8 %
当期純利益	772 億円	100 億円	770.3 %
1株当たり当期純利益： 基本的 希薄化後	3.9円6.2銭 3.6円3.7銭	5.7円8銭 5.4円9銭	3.3円8.4銭 3.0円8.8銭
総資産	39,825 億円	40,868 億円	97.4 %
従業員数	154,001 人	148,804 人	-


- (注) 1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。
 2. 「営業利益」および「営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。
 3. 連結対象会社数
 連結子会社 317社 290社
 持分法適用会社 68社 66社

2. 単独決算業績

売上高	24,268 億円	25,091 億円	96.7 %
経常利益	402 億円	319 億円	126.2 %
当期純利益	242 億円	252 億円	96.0 %
1株当たり利益	1.2円4.9銭	1.4円4.3銭	1.9円4.4銭
1株当たり配当金	中間 期末 3円 3円	中間 期末 3円 3円	-
総資産	24,877 億円	26,824 億円	92.7 %

問合せ先 日本電気株式会社 広報部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

訂正
(平成 18 年 6 月 22 日)

(財)財務会計基準機構会員 

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 金杉 明信

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 荒井 俊則

T E L (03)3798 - 6511

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,801,715	1.2	141,850	3.9	145,103	2.8	77,215	670.3
16 年 3 月期	4,860,546	4.2	136,578	34.3	141,202	125.1	10,024	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	39.62	36.37	11.2	3.6	3.0
16 年 3 月期	5.78	5.49	2.1	3.4	2.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 33,651 百万円 16 年 3 月期 16,176 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 1,926,424,743 株 16 年 3 月期 1,735,345,608 株
 売上高、営業利益、継続事業からの税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
 1株当たり当期純利益は米国会計基準書第 128 号「1株当たり利益」に基づいて計算しております。
 当期より条件付転換社債型新株予約権付社債を潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の計算に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	3,982,545	736,956	18.5	382.60
16 年 3 月期	4,086,772	646,349	15.8	335.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 1,926,200,962 株 16 年 3 月期 1,926,591,278 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	164,290	134,319	42,262	502,629
16 年 3 月期	341,713	78,032	104,936	509,140

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 317 社 持分法適用関連会社数 68 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 43 社 (除外) 16 社 持分法 (新規) 19 社 (除外) 17 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		継続事業からの税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,250,000		28,000		14,000	
通期	5,000,000		130,000		60,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 15 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照して下さい。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	<u>4,801,715</u>	100.0	<u>4,860,546</u>	100.0	(-) <u>58,831</u>	<u>98.8</u>
売 上 原 価	<u>3,511,031</u>	<u>73.1</u>	<u>3,523,803</u>	<u>72.5</u>	(-) <u>12,772</u>	<u>99.6</u>
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	<u>1,148,834</u>	<u>23.9</u>	<u>1,200,165</u>	<u>24.7</u>	(-) <u>51,331</u>	<u>95.7</u>
営 業 利 益	<u>141,850</u>	<u>3.0</u>	<u>136,578</u>	<u>2.8</u>	<u>5,272</u>	<u>103.9</u>
営 業 外 収 益	<u>71,152</u>	<u>1.4</u>	<u>130,225</u>	<u>2.7</u>	(-) <u>59,073</u>	<u>54.6</u>
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	<u>9,102</u>		<u>15,120</u>		(-) <u>6,018</u>	
雑 収 益	<u>62,050</u>		<u>115,105</u>		(-) <u>53,055</u>	
営 業 外 費 用	<u>67,899</u>	<u>1.4</u>	<u>125,601</u>	<u>2.6</u>	(-) <u>57,702</u>	<u>54.1</u>
支 払 利 息	<u>18,529</u>		<u>27,211</u>		(-) <u>8,682</u>	
雑 損 失	<u>49,370</u>		<u>98,390</u>		(-) <u>49,020</u>	
継 続 事 業 か ら の 税 引 前 当 期 純 利 益	<u>145,103</u>	<u>3.0</u>	<u>141,202</u>	<u>2.9</u>	<u>3,901</u>	<u>102.8</u>
法 人 税 等	<u>93,652</u>	<u>1.9</u>	<u>100,915</u>	<u>2.1</u>	(-) <u>7,263</u>	<u>92.8</u>
少 数 株 主 損 益 (控 除)	<u>7,955</u>	0.2	<u>14,354</u>	0.3	(-) <u>6,399</u>	<u>55.4</u>
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	<u>33,651</u>	0.7	<u>16,176</u>	(-)0.3	<u>49,827</u>	-
継 続 事 業 か ら の 当 期 純 利 益	<u>77,147</u>	<u>1.6</u>	<u>9,757</u>	<u>0.2</u>	<u>67,390</u>	<u>790.7</u>
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 純 利 益 (税 効 果 後)	<u>68</u>	<u>0.0</u>	<u>267</u>	<u>0.0</u>	(-) <u>199</u>	<u>25.5</u>
当 期 純 利 益	<u>77,215</u>	<u>1.6</u>	<u>10,024</u>	<u>0.2</u>	<u>67,191</u>	<u>770.3</u>

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成16年度が101,058百万円(増加)、平成15年度が151,398百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年 度	平成17年 3 月 末	平成16年 3 月 末	前期比 増(減)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	<u>2,096,733</u>	<u>2,153,872</u>	(-) <u>57,139</u>
現金および現金同等物	<u>502,629</u>	<u>509,140</u>	(-) <u>6,511</u>
受取手形および売掛金	<u>918,222</u>	<u>864,579</u>	<u>53,643</u>
たな卸資産	<u>489,028</u>	<u>513,121</u>	(-) <u>24,093</u>
その他の流動資産	<u>186,854</u>	<u>267,032</u>	(-) <u>80,178</u>
固定資産	<u>1,885,812</u>	<u>1,932,900</u>	(-) <u>47,088</u>
長期売掛債権	<u>9,880</u>	<u>12,873</u>	(-) <u>2,993</u>
投資等	<u>407,821</u>	<u>437,382</u>	(-) <u>29,561</u>
有形固定資産	<u>744,610</u>	<u>787,443</u>	(-) <u>42,833</u>
その他の資産	<u>723,501</u>	<u>695,202</u>	<u>28,299</u>
資 産 合 計	<u>3,982,545</u>	<u>4,086,772</u>	(-) <u>104,227</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>1,745,646</u>	<u>1,835,092</u>	(-) <u>89,446</u>
短期借入金	<u>378,997</u>	<u>379,201</u>	(-) <u>204</u>
支払手形および買掛金	<u>848,231</u>	<u>936,984</u>	(-) <u>88,753</u>
その他の流動負債	<u>518,418</u>	<u>518,907</u>	(-) <u>489</u>
固定負債	<u>1,276,284</u>	<u>1,384,563</u>	(-) <u>108,279</u>
社債および長期借入金	<u>795,666</u>	<u>810,849</u>	(-) <u>15,183</u>
未払退職および年金費用	<u>435,084</u>	<u>534,645</u>	(-) <u>99,561</u>
その他の固定負債	<u>45,534</u>	<u>39,069</u>	<u>6,465</u>
少数株主持分	<u>223,659</u>	<u>220,768</u>	<u>2,891</u>
資 本	<u>736,956</u>	<u>646,349</u>	<u>90,607</u>
資本金	337,820	337,820	-
資本剰余金	455,683	454,333	1,350
利益剰余金	<u>74,357</u>	<u>8,703</u>	<u>65,654</u>
その他の包括損益累計額	<u>127,867</u>	<u>151,710</u>	<u>23,843</u>
自己株式	3,037	2,797	(-) 240
負債および資本合計	<u>3,982,545</u>	<u>4,086,772</u>	(-) <u>104,227</u>
有利子負債残高	<u>1,174,663</u>	<u>1,190,050</u>	(-) <u>15,387</u>
有利子負債残高(NETベース)(*)	<u>672,034</u>	<u>680,910</u>	(-) <u>8,876</u>
株主資本比率	<u>18.5 %</u>	<u>15.8 %</u>	<u>2.7 %</u>
D/E レシオ	<u>1.59 倍</u>	<u>1.84 倍</u>	(-) <u>0.25 倍</u>
D/E レシオ(NETベース)(*)	<u>0.91 倍</u>	<u>1.05 倍</u>	(-) <u>0.14 倍</u>

* 現金および現金同等物控除後

【その他の包括損益累計額内訳】

外貨換算調整額	<u>16,303</u>	<u>17,153</u>	<u>850</u>
最小年金負債調整額	<u>138,707</u>	<u>166,985</u>	<u>28,278</u>
有価証券未実現損益	28,889	34,205	(-) 5,316
デリバティブ未実現損益	1,746	1,777	31
その他の包括損益累計額	<u>127,867</u>	<u>151,710</u>	<u>23,843</u>

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

年 度 項 目	平成16年度	平成15年度	前期比 増(減)
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	77,215	10,024	67,191
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額への調整			
減価償却費	175,728	183,398	(-) 7,670
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	32,640	16,910	(-) 49,550
受取手形および売掛金の(増加)減少	6,472	15,624	9,152
たな卸資産の(増加)減少	29,133	10,702	39,835
支払手形および買掛金の増加(減少)	105,902	111,321	(-) 217,223
その他	27,228	46,386	(-) 19,158
計	164,290	341,713	(-) 177,423
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却額	89,422	60,423	28,999
固定資産購入額	273,464	239,904	(-) 33,560
有価証券売却額	29,754	54,493	(-) 24,739
有価証券購入額	1,112	2,355	1,243
その他	21,081	49,311	(-) 28,230
計	134,319	78,032	(-) 56,287
フリー・キャッシュ・フロー(+)	29,971	263,681	(-) 233,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の増加(減少)	29,502	390,316	360,814
株式の発行による入金額	-	184,836	(-) 184,836
子会社株式発行による入金額	-	107,140	(-) 107,140
配当金支払額	14,060	7,432	(-) 6,628
その他	1,300	836	464
計	42,262	104,936	62,674
為替変動の現金および現金同等物への影響額	5,780	4,355	10,135
現金および現金同等物純増加(減少)	6,511	154,390	(-) 160,901
現金および現金同等物期首残高	509,140	354,750	154,390
現金および現金同等物期末残高	502,629	509,140	(-) 6,511

セグメント情報

連結通期

1. ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	<u>2,167,843</u>	<u>45.1</u>	2.2	<u>2,120,869</u>	<u>43.6</u>
ネットワークソリューション事業	<u>1,875,307</u>	<u>39.1</u>	7.4	<u>1,746,742</u>	<u>35.9</u>
エレクトロンテ`ル`イス事業	<u>869,127</u>	<u>18.1</u>	(-)6.8	<u>932,721</u>	<u>19.2</u>
その他	<u>586,399</u>	<u>12.2</u>	(-)8.6	<u>641,889</u>	<u>13.2</u>
セグメント間売上高消去	<u>696,961</u>	(-)14.5	-	<u>581,675</u>	(-)11.9
合計	<u>4,801,715</u>	100.0	(-)1.2	<u>4,860,546</u>	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	<u>106,103</u>	<u>4.9</u>	<u>19,727</u>	<u>86,376</u>	<u>4.1</u>
ネットワークソリューション事業	<u>41,524</u>	<u>2.2</u>	<u>12,494</u>	<u>29,030</u>	<u>1.7</u>
エレクトロンテ`ル`イス事業	<u>33,415</u>	<u>3.8</u>	(-)19,123	<u>52,538</u>	<u>5.6</u>
その他	<u>7,147</u>	<u>1.2</u>	(-)2,998	<u>10,145</u>	1.6
セグメント間損益の消去	2,977	-	<u>4,096</u>	<u>1,119</u>	-
配賦不能費用(注)	49,316	-	(-)8,924	40,392	-
合計	<u>141,850</u>	<u>3.0</u>	<u>5,272</u>	<u>136,578</u>	<u>2.8</u>

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント \ 年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	18,439	19,455	(-)5.2
国内	14,861	16,085	(-)7.6
海外	3,578	3,370	6.2
ネットワークソリューション事業	17,857	16,498	8.2
国内	13,107	12,733	2.9
海外	4,750	3,765	26.2
エレクトロニクス事業	8,083	8,305	(-)2.7
国内	4,325	4,739	(-)8.7
海外	3,758	3,566	5.4
その他	3,638	4,347	(-)16.3
国内	2,661	3,101	(-)14.2
海外	977	1,246	(-)21.6
合 計	48,017	48,605	(-)1.2
国内	34,954	36,658	(-)4.6
海外	13,063	11,947	9.3

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント \ 年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	21,678	21,209	2.2
SI/サービス	8,369	7,577	10.5
ソフトウェア	1,069	1,012	5.6
コンピュータプラットフォーム	5,001	5,392	(-)7.3
パーソナルソリューション	7,239	7,228	0.2
ネットワークソリューション事業	18,753	17,467	7.4
ブロードバンド	6,145	4,859	26.5
モバイル	10,054	10,120	(-)0.7
社会インフラ	2,554	2,488	2.7
エレクトロニクス事業	8,691	9,327	(-)6.8
半導体	7,080	7,243	(-)2.3
ディスプレイ	689	999	(-)31.0
電子部品その他	922	1,085	(-)15.0

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内		<u>3,717,347</u>	<u>77.4</u>	<u>(-)2.8</u>	<u>3,824,893</u>	<u>78.7</u>
海外		<u>1,084,368</u>	<u>22.6</u>	<u>4.7</u>	<u>1,035,653</u>	<u>21.3</u>
合計		<u>4,801,715</u>	100.0	<u>(-)1.2</u>	<u>4,860,546</u>	100.0

(2) 営業損益

所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	営業 利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業 利益率 (%)
国内		<u>122,443</u>	<u>3.3</u>	<u>(-)8,471</u>	<u>130,914</u>	<u>3.4</u>
海外		<u>19,407</u>	1.8	<u>13,743</u>	<u>5,664</u>	<u>0.5</u>
合計		<u>141,850</u>	<u>3.0</u>	<u>5,272</u>	<u>136,578</u>	<u>2.8</u>

(注) 上記の売上高・営業損益の内訳は、出荷元の所在地別に表示されています。

3. 国内・海外売上高

顧客所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)
国内		<u>3,495,393</u>	<u>(-)4.6</u>	<u>3,665,848</u>
海外		<u>1,306,322</u>	<u>9.3</u>	<u>1,194,698</u>
合計		<u>4,801,715</u>	<u>(-)1.2</u>	<u>4,860,546</u>

(注) 当売上高の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

金 融 商 品

(1) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現利益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	58,333	80,083
時価	107,577	146,944
未実現利益	49,244	66,861
負債証券		
取得価額	30	3,043
時価	35	3,045
未実現利益	5	2

(2) 持分法適用会社株式

時価のある持分法適用会社株式の貸借対照表計上額と時価合計額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
貸借対照表計上額	<u>149,448</u>	<u>104,341</u>
時価合計額	<u>302,648</u>	<u>207,992</u>
差額	<u>153,200</u>	<u>103,651</u>

(3) デリバティブ

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

年金及び退職金制度

親会社および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、従来より親会社および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、親会社と一部の国内の連結子会社は、平成 14 年度において、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成 15 年度および平成 16 年度において、親会社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。平成 15 年度および平成 16 年度に、当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じ、継続事業においてそれぞれ純額で 8,130 百万円、1,312 百万円の利益を計上しました。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 16 年度	平成 15 年度
加重平均割引率	2.5%	2.5%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%

また、退職および年金費用を決定するために用いた、加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 16 年度	平成 15 年度
加重平均割引率	2.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%
長期期待収益率	2.5%	4.0%

1 株当たり当期純利益

当期純利益の基本的および希薄化後 1 株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
継続事業からの当期純利益	<u>77,147</u>	<u>9,757</u>
配当付証券の影響	<u>889</u>	-
普通株式を保有する株主に帰属する継続事業からの当期純利益	<u>76,258</u>	<u>9,757</u>
希薄化効果のある証券の影響	<u>222</u>	-
希薄化後継続事業からの当期純利益	<u>76,036</u>	<u>9,757</u>
非継続事業からの当期純利益 (税効果後)	<u>68</u>	<u>267</u>
当期純利益	<u>77,215</u>	<u>10,024</u>
配当付証券の影響	<u>889</u>	-
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	<u>76,326</u>	<u>10,024</u>
希薄化効果のある証券の影響	<u>222</u>	-
希薄化後当期純利益	<u>76,104</u>	<u>10,024</u>

(単位 株)

加重平均発行済普通株式数	1,926,424,743	1,735,345,608
希薄化効果のある証券の影響	166,262,345	<u>89,977,031</u>
希薄化後加重平均発行済普通株式数	2,092,687,088	<u>1,825,322,639</u>

1株当たり当期純利益

(単位 円)

	平成16年度	平成15年度
基本的 1株当たり当期純利益	<u>39.62</u>	<u>5.78</u>
継続事業からの基本的 1株当たり当期純利益	<u>39.59</u>	<u>5.62</u>
非継続事業からの基本的 1株当たり当期純利益(税効果後)	<u>0.03</u>	<u>0.16</u>
希薄化後 1株当たり当期純利益	<u>36.37</u>	<u>5.49</u>
継続事業からの希薄化後 1株当たり当期純利益	<u>36.34</u>	<u>5.35</u>
非継続事業からの希薄化後 1株当たり当期純利益(税効果後)	<u>0.03</u>	<u>0.14</u>

逆希薄化となるため希薄化後 1株当たりの計算に含めておりませんが、将来潜在的に 1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。

(単位 株)

転換社債	-	<u>132,962,884</u>
ストックオプション	1,234,000	827,000

企業集団の状況

連結通期

当社企業グループの中核をなす連結子会社（317社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社[タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン[中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社[フィリピン] NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社[マレーシア] NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社(2社) 他1社	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) (株)NEC情報システムズ 日本電気通信システム(株) バイブレン・テクノロジー社[米国] 恩益禧-中科院軟件研究所有限公司[中国] 日電情報システム(中国)有限公司[中国] 他3社	NECフィールドディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) (株)N&J金融ソリューションズ 日本SGI(株) (株)中国サンネット (株)KIS (株)ワイイーシーソリューションズ 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株)および同社の子会社(12社) 静岡日電ビジネス(株) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) NECインフロンティア社[米国] NECソリューションズ(アメリカ)社[米国] PBEレクトロニクス社[米国]および同社の子会社(1社) NECコンピューターズ社[米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州)情報設備貿易有限公司[中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社[ドイツ] NECコンピューターズ・インターナショナル社[オランダ]および同社の子会社(12社) NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社の子会社(7社) 他24社
ネットワークソリューション事業	東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) (株)ネットコムセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) (株)高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) 東洋無線システム(株) 東通電子(株) NEC東北産業システム(株) 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 日電通信有限公司[中国] 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国] 他2社	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポスタルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECヨーロッパ社[英国] NEC(UK)社[英国] NECテクノロジーズ(UK)社[英国] NECドイチュラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] NECコーポレーション(タイランド)社[タイ] NECオーストラリア社[豪州] NECビジネスソリューションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECアメリカ社[米国] NMI社[米国] アクティブ・ボイス社[米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社[米国] NECユニファイド・ソリューションズ社[米国]および同社の子会社2社 NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社[米国]および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社[アルゼンチン] 他17社

企業集団の状況

連結通期

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
エレクトロン デバイス事業	NECエレクトロニクス㈱ 山形日本電気㈱ 秋田日本電気㈱ 福井日本電気㈱ 関西日本電気㈱ 山口日本電気㈱ 九州日本電気㈱ 鹿児島日本電気㈱ NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱ NEC化合物デバイス㈱ NECファブサブ㈱ NEC液晶テクノロジー㈱ 日本電子ライト㈱ NECエレクトロニクス・アメリカ社〔米国〕 NECセミコンダクターズ・シンガポール社〔シンガポール〕 NECセミコンダクターズ(マレーシア)社〔マレーシア〕 P.T.NECセミコンダクターズ・インドネシア社〔インドネシア〕 首鋼日電電子有限公司〔中国〕 NECセミコンダクターズ(UK)社〔英国〕 NECセミコンダクターズ・アイルランド社〔アイルランド〕 NECトーキン㈱および同社の子会社(13社)	NECマイクロシステム㈱ 北京NEC集成电路設計有限公司〔中国〕	NECデバイスポート㈱ ㈱近畿分析センター NECトーキン㈱の子会社(16社) NECエレクトロニクス・シンガポール社〔シンガポール〕 NECエレクトロニクス・ホンコン社〔中国〕 NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイス・ホンコン社〔中国〕 上海恩益禧電子国際貿易有限公司〔中国〕 NECエレクトロニクス・タイワン社〔台湾〕 NECエレクトロニクス(UK)社〔英国〕 NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社〔ドイツ〕
その他	長野日本電気㈱ NECライティング㈱ NECビューテクノロジー㈱ 日本アビオニクス㈱ アネルバ㈱ アネルバテクノロジービジネス㈱ アネルバテクニクス㈱ NECマシナリー㈱ 日本電気真空硝子㈱ NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱ 長野日本電気嘉利電子有限公司〔中国〕 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司〔中国〕 NPGディスプレイ社〔中国〕および同社の子会社(1社) <div style="text-align: right;">他5社</div>	NECロジスティクス㈱ NECファシリティーズ㈱ NECメディアプロダクツ㈱ 日本電気ファクトリエエンジニアリング㈱ 広島日本電気㈱ ㈱NECライベックス 日本電気システム建設㈱ NECツーリスト㈱ NEC生産システム㈱ NECプロサポート㈱ NECバイタルスタッフ㈱ NECフレンドリースタッフ㈱ ㈱NECデザイン NEC USA社〔米国〕 NECフィナンシャル・サービス社〔米国〕 NECラボラトリーズ・アメリカ社〔米国〕 NECキャピタル社〔米国〕 NECキャピタル(UK)社〔英国〕 NECビジネスコーディネーションセンター(シンガポール)社〔シンガポール〕 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱の子会社(5社) <div style="text-align: right;">他33社</div>	

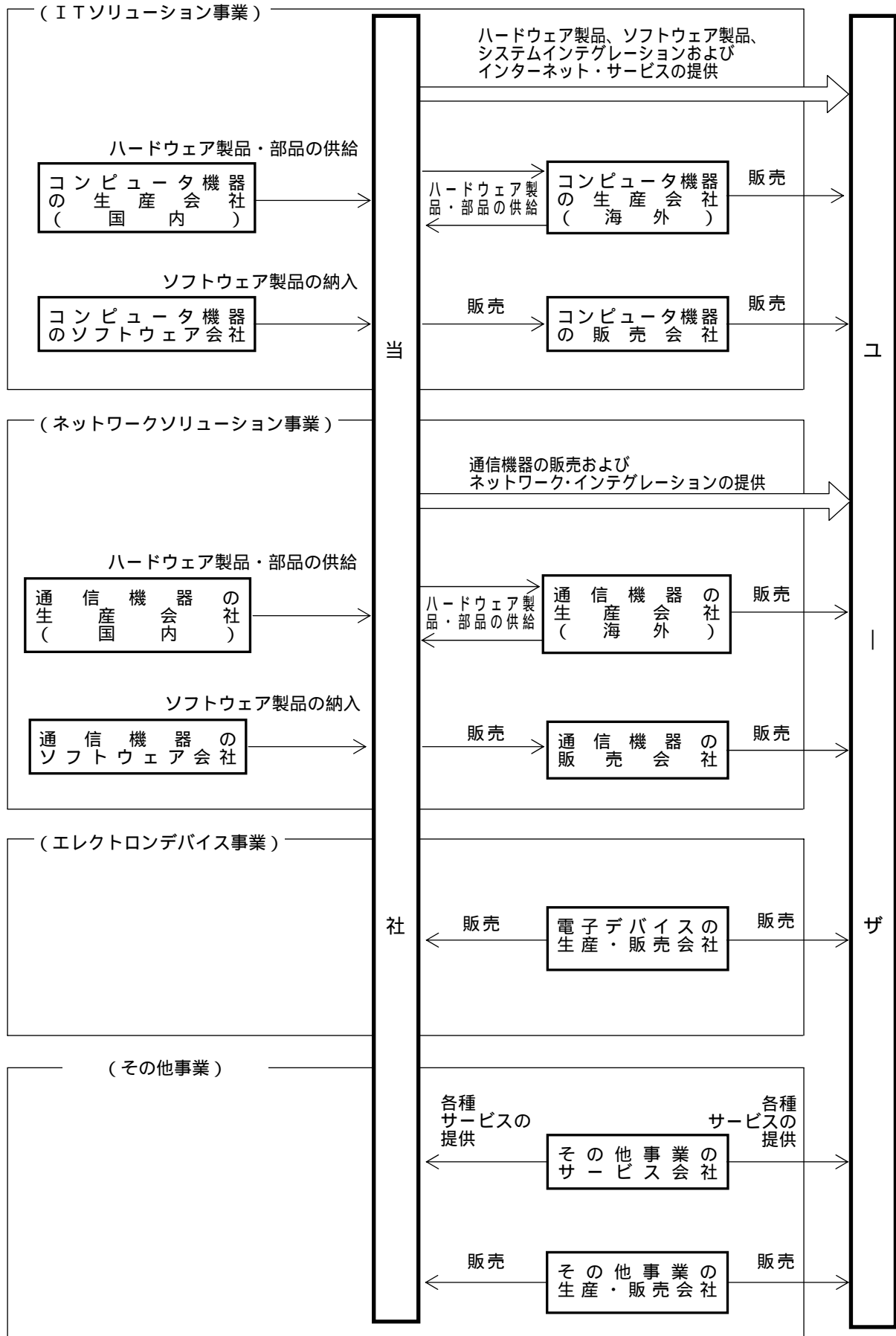
国内証券市場に公開している子会社

東証1部...NECエレクトロニクス㈱、NECソフト㈱、NECシステムテクノロジー㈱、日本電気システム建設㈱、NECインフロンティア㈱、NECトーキン㈱、NECフィールドینگ㈱、NECモバイリング㈱

東証2部...日本アビオニクス㈱ 大証2部...NECマシナリー㈱

平成17年3月末現在

当社企業グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

IT（情報技術）とネットワーク技術（通信技術）は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。さらに、光ネットワークとIPネットワーク、移動通信と固定通信、放送サービスと通信サービス、そして情報技術と通信技術など、様々なコンバージェンス（融合）が起こっており、ブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス）&モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）環境の進展によって「いつでもどこでも」様々な情報通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。

当社グループは、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation」というスローガンのもと、「お客様の満足度向上」を目指したたゆみない革新（Innovation）によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

また、当社グループは、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクス事業を通じて、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供とユビキタス社会の実現を目指しています。

そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しております。

平成16年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき6円（中間配当1株につき3円を含む。）を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げに関しては、個人投資家層の拡大や株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、一方で、株式投資単位の引下げには相当の費用を要します。

当社としては、株価水準、株主数、株主構成、費用対効果、財政状況などを勘案し、必要があると判断した場合には、適切な対応をはかってまいります。

4．中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」をコア領域と位置付け、それぞれが事業特性に応じた戦略を展開するとともに、事業・技術面でのシナジーを追求することで企業価値の増大をはかっています。

また、平成15年10月には中期成長戦略を策定し、その実現にむけて事業運営に取り組んでいます。世界に先行してブロードバンド&モバイル環境が進展する日本市場を軸として、その先進性を活かしてグローバルに展開をはかることで、来たるべき本格的なユビキタス社会における新たな成長機会の創造と獲得を目指しています。

< IT・ネットワーク統合領域での中期成長戦略の概要 >

- 1．国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長
 - SI（システム・インテグレーション）サービスをベースとした安定的な収益基盤の確保
 - ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
 - プロダクト事業の再強化
- 2．新たな成長機会の獲得
 - グローバルな事業拡大
 - 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取組強化
- 3．成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集

しかしながら、国内携帯電話機市場の低迷をはじめとする事業環境の急激な変化や、新技術への対応に伴う開発の規模増大や複雑化など、取り組むべき課題が生じています。

一方、次世代ネットワークへの動きやソフトウェア・サービス分野のニーズ拡大など、新たな事業機会が出てきています。

そこで、当社では、こうした状況に対応し、早急な経営課題の克服と中期成長戦略の実現に向けた経営施策を平成16年12月に発表しました。

< 新施策の概要 >

- 1．モバイルターミナル事業の早期ターンアラウンド
 - 開発戦略の見直し
 - 中国を中心とした海外展開の加速
- 2．IT・ネットワーク統合ソリューション事業の成長加速
 - ソフトウェア・サービス領域の事業体制の強化
 - ブロードバンドソリューション事業の拡大
 - 次世代ネットワークインフラへの取り組み
- 3．構造改革の継続的推進

また半導体ソリューション領域では、システムLSIに注力し、最先端独自技術を背景にお客様のニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなることを目指して事業を運営・展開してまいります。

当社グループでは、これらの施策によって、業績回復・成長軌道への復帰を目指しています。

5. 企業集団が対処すべき課題

日本では、ブロードバンド&モバイル環境が普及し、さらに光ネットワークやIPネットワークなど次世代ネットワーク構築への動きが加速していることから、通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワークの活用、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加しています。また、国内の携帯電話機市場では、通信事業者による第3世代携帯電話サービスへの移行が本格化しています。さらに顧客ニーズの多様化に伴い、より高度な半導体ソリューションが求められています。

このように新たな事業機会が拡大する一方で、IT領域だけでなく、ネットワークおよび半導体の領域においてもソフトウェア開発の重要性が急激に増加するとともに、顧客の要求はさらに高度化、複雑化し、技術の急激な変化による開発規模の増大や競争激化に伴う価格低下も継続しています。

このような環境の中で、当社グループは、来たるべき本格的なユビキタス社会に向けて事業環境の変化に適切に対応し、新たなビジネスチャンスを実実に捉えて、さらなる成長を遂げるため次の経営課題に取り組んでまいります。

まず、顧客指向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めてまいります。また、中国をはじめアジアを起点としたグローバルな統合ソリューション事業の展開に積極的に取り組みます。

次に、ソフトウェア・サービス領域においては、当社グループのコア・コンピタンスであるシステム構築力およびソフトウェア開発力の強化のため、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を含めた当社グループのソフトウェア・サービス領域の経営資源をダイナミックに再編し、顧客ニーズの実現に向けてグループの強みを最大限に発揮するとともに、トータルプロセス改革を継続して実施し、競争力のさらなる強化に努めます。

さらに、世界最先端を行く我が国のブロードバンド&モバイル環境の優位性とセキュリティ技術や高信頼性技術などの当社グループが持つIT・ネットワーク分野のコア技術を十分に活かし、顧客のニーズを満足させるサーバ、ストレージ装置などのハードウェア製品の創出に注力します。

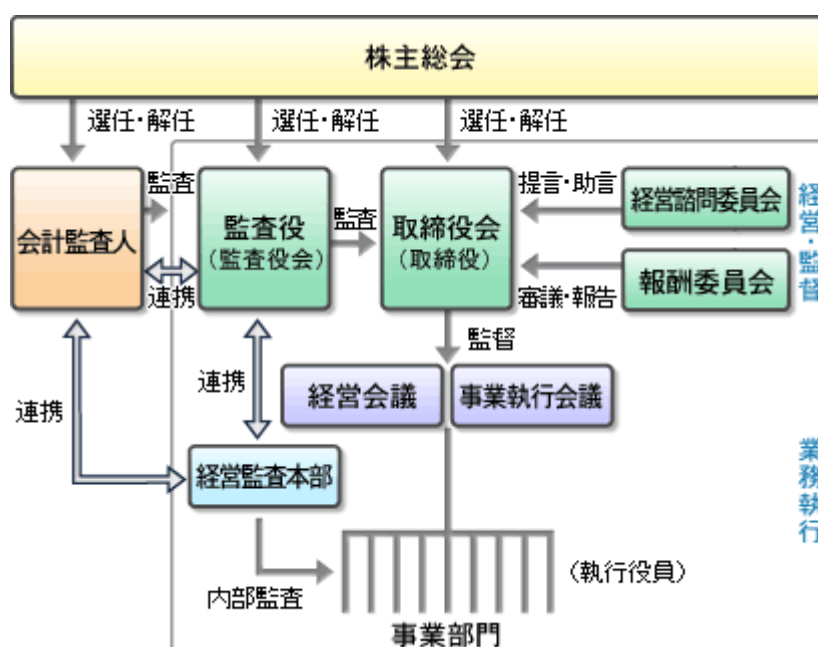
当社は、こうした取り組みによって、当社グループの事業の拡大と収益性の向上をはかり、グローバルなエクセレント企業へ発展させてまいります。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、(1)経営の透明性と健全性の確保、(2)スピードある意思決定と事業遂行の実現、(3)アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および(4)迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、取締役数を削減するとともに取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、従来から導入している社外取締役の増員に加え、経営諮問委員会および報酬委員会の設置、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めています。



取締役会

取締役は、15名であり、そのうち2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融資、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しています。また、特に重要な事項については、取締役会への付議前に経営会議においても議論を行い、審議の充実をはかっています。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月に取締役の任期を1年に短縮しています。

経営諮問委員会および報酬委員会

当社は、社外の有識者等で構成される経営諮問委員会を設置し、当社グループの中期経営戦略やコーポレート・ガバナンスのあり方などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広い議論を行っています。また、社外委員2名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

監査役会、経営監査本部および会計監査人ならびにこれらの相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名（平成16年6月に1名増員）と社外監査役以外の監査役（常勤）2名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けています。また、米国企業改革法に基づき当社および当社の子会社が行う会計監査人に対する監査業務その他の業務の委託について必要な承認等を行っています。なお、当社は、監査役監査を補助する専任部門を設置し、スタッフ5名を配しています。

当社は、内部監査部門として、公認内部監査人、米国公認会計士、情報処理システム監査技術者などを含む45名のスタッフからなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は、執行役員社長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、また、会計監査人とも内部監査の在り方について定期的に議論を実施するなど、監査役および会計監査人との相互連携をはかっています。

内部統制システム

当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施などの内部統制システムの充実、強化に努めています。

会計監査

平成16年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する甲良好夫、吉村貞彦および大木一也の3氏であり、甲良好夫氏については26年、吉村貞彦氏については10年、当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っています。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の専門家も加えて構成されております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値の適切な評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は、平成13年度から四半期決算を導入したほか、執行役員社長をはじめとする経営幹部層による四半期ごとの決算説明会の開催、定期的な経営方針の表明、当社ホームページでの情報開示内容の充実(和文および英文による同時掲載を含みます。)グローバルなIR活動の強化などに努めています。一方、適正な情報開示体制を確保するため、定期的に社内部門および子会社に対し証券取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡系統および連携体制を構築しており、経営監査本部および監査役が適時開示に関する監査を実施する体制を整備しています。

リスク管理体制

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上をはかるためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化をはかることが重要であると認識しています。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っています。重要な案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しています。品質問題、災害などの事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の執行役員の下に専門の部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しています。また、当社は、リスク管理体制整備の一環として、平成16年4月に、全社横断的な重要課題を検討・推進するCSR推進委員会および全社的にCSRに関する活動を推進するCSR推進本部を設置しています。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底に関しては、事業環境の変化を踏まえて従来のNEC企業行動憲章およびNEC企業行動規範の見直しを行い、平成16年4月に当社グループの役員および従業員に適用範囲を拡大して、新たに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を制定しました。また、全社的に企業倫理・コンプライアンスを推進する部門として、企業行動推進部を設置しています。さらに、企業倫理・法令違反等の問題に関する従業員の相談・申告窓口を社内および社外に設けています。

役員報酬の内容

当社が平成16年度中に取締役および監査役に支払った定額報酬の総額は、それぞれ399百万円および81百万円です。また、平成16年度中に取締役に支払った賞与の総額は、204百万円です。なお、当社は、監査役に対しては、賞与を支払っていません。

平成16年度中に取締役および監査役に支払った退職慰労金の総額は、それぞれ320百万円および5百万円です。

監査報酬の内容

平成16年度において、当社および連結子会社が新日本監査法人およびアーンスト アンド ヤング・グローバル・リミティドの提携法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は、882百万円であり、それ以外の報酬額は、299百万円です。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期の概況および通期の見通し

平成 16 年度の世界経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、設備投資の拡大などにより、米国をはじめとする先進国において景気拡大が続き、また中国などのアジア諸国も引き続き高成長を維持しました。

一方、日本経済は、前半は中国を中心としたアジア向けの輸出や設備投資が好調であったことから、堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費が伸び悩んだため、成長が鈍化しました。

エレクトロニクス業界の状況は、国内では薄型フラットテレビやDVDレコーダなどのデジタル家電製品の需要が拡大し、また、企業のIT投資やネットワーク投資の回復を受けてITサービスも緩やかに拡大しましたが、携帯電話機は需要が一巡したことから伸び悩みました。海外では、パーソナルコンピュータや携帯電話機を中心に概ね堅調に推移しました。電子デバイスは、デジタル家電製品などが好調であったことから前半は国内外ともに需要が拡大しましたが、後半には顧客の在庫調整の影響により需要が減少しました。

当社グループを取り巻く事業環境としては、第3世代の携帯電話機をはじめとする様々な製品の多機能化が進展したことに伴いソフトウェア開発の需要が急増しました。システム・インテグレーション分野においては、顧客の要求がますます高度化、複雑化する中で、競争激化により価格低下が進行しました。当社グループでは、このような事業環境の急激な変化を踏まえ、平成 16 年度を成長戦略実行の年と位置付けて、事業遂行力の強化、成長戦略の具体化と実行および課題事業の構造改革に取り組みました。

まず、事業遂行力の強化として、これまでハードウェアを中心に進めてきた生産革新活動、開発プロセスの標準化、総コストダウンなどの活動をソフトウェアやシステム開発の分野にまで拡大し、トータルプロセス改革を通じた事業基盤の強化に努めました。また、来たるべき本格的なコビキタス社会において、当社グループが成長機会を確実に捉えることができるよう、市場対応力を強化した体制へと組織を再編しました。

成長戦略の具体化および実行としては、ブロードバンド&モバイル環境が進展する中で、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービスを支える「CIRCUS」のバックアップセンターの構築など通信事業者のサービス基盤構築や企業の基幹システムの構築などを通して、当社グループの強みを生かしたIT・ネットワーク統合ソリューションの提供拡大をはかりました。また、当社は、グループ全体のシステム構築力およびソフトウェア開発力の強化を目的として、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社とすることとし、本年2月に各社との間で株式交換契約を締結しました。さらに、当社は、アビームコンサルティング(株)を子会社とし、システム・インテグレーションにおけるコンサルティング力の強化やIT・ネットワーク統合ソリューション事業のグローバル展開をはかりました。携帯電話機事業においては、中国を中心とする海外展開をはかる一方、開発

の効率化などに取り組みました。エレクトロニクス事業では、需要が急増しつつある先端半導体製品向けの生産ラインを構築し、また顧客ニーズに応じた最適なソリューションを提案するための人材育成に注力しました。

課題事業への取り組みとしては、事業の選択と集中の一環として、プラズマディスプレイ事業をパイオニア㈱に譲渡しました。なお、当社がDRAM事業を移管したエルピーダメモリ㈱は、平成16年11月に東京証券取引所市場第一部に上場し、資本市場からの資金調達の手段を確保しました。

平成16年度の連結売上高は、4兆8,017億円と前期に比べ588億円（1.2%）減少しました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移動通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、連結営業利益は1,419億円で、前期に比べ53億円の増加となりました。これは、携帯電話機の売上が減少したことや半導体分野で需要が低迷したものの、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したことなどによるものです。継続事業からの税引前当期純利益は、前期に比べ39億円（2.8%）増加し、1,451億円となりました。また、連結当期純利益は、前期に比べ672億円（670.3%）増加し、772億円となりました。これは、持分法適用関連会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ㈱の上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことによるものです。

平成17年度については、堅調なシステム・インテグレーション分野に加えて、固定系通信システム分野の売上伸長および下期を中心としたエレクトロニクス事業の回復により、連結売上高では、前期比4%増の5兆円を計画しています。連結営業利益については、原価低減の加速や固定費の増加抑制などにより、上期に150億円の利益、年間で1,500億円の利益を計画しています。連結当期純利益については、上期は140億円の利益で、年間では600億円の利益を計画しています。

（連 結）

売上高	5兆円	（前期比	<u>4%</u> 増）
営業利益	1,500億円	（同	<u>82億円</u> 増）
継続事業からの 税引前当期純利益	1,300億円	（同	<u>151億円</u> 減）
当期純利益	600億円	（同	<u>172億円</u> 減）

（単 独）

売上高	2兆4,700億円	（前期比	2%増）
経常利益	300億円	（同	102億円減）
当期純利益	250億円	（同	8億円増）

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益含む）

ITソリューション事業

売上高	<u>2兆1,678</u> 億円（前期比 2%増）
営業利益	<u>1,061</u> 億円（同 <u>197</u> 億円増）

ITソリューション事業の当期の売上高は2兆1,678億円で、前期比2%増加しました。売上高の主な分野別状況につきましては、システム・インテグレーション分野（以下「SI/サービス分野」）は、底堅い官公需向けに加え、製造業などの民需向けも好調に推移したことから、前期比10%増加の8,369億円となりました。ソフトウェア分野は、前期比6%増加の1,069億円、またコンピュータ・プラットフォーム分野は、前年度に大型案件があったことおよび光ディスクドライブの競争激化による単価下落の影響を受け、前期比7%減少の5,001億円となりました。パーソナルソリューション分野は7,239億円と前期並みでした。営業利益は1,061億円で、前期に比べ197億円増加しました。これは、SI/サービス分野の売上の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化やプロセス改革により収益性が改善したことなどによるものです。

ネットワークソリューション事業

売上高	<u>1兆8,753</u> 億円（前期比 7%増）
営業利益	<u>415</u> 億円（同 <u>125</u> 億円増）

ネットワークソリューション事業の当期の売上高は1兆8,753億円で、前期比7%増加しました。売上高の主な分野別状況につきましては、固定系通信システム分野（以下「ブロードバンド分野」）は、国内向け売上が全般に堅調に推移したことなどにより、前期比で26%増加の6,145億円となりました。モバイル分野は、パケット通信定額制サービス導入のためのインフラ構築などにより、移動通信システム（以下「モバイルインフラ」）の売上が前期を上回ったものの、携帯電話機（以下「モバイルターミナル」）は、昨年度特に好調であった国内向け第2世代携帯電話機を中心に売上が前期を下回ったことから、モバイル分野全体の売上高は1兆5.4億円で、前期比1%減少しました。社会インフラ分野は2,554億円で、前期比3%増加しました。営業利益は415億円で、前期に比べ125億円増加しました。これは、モバイルターミナルの売上が減少したものの、ブロードバンド分野で売上増および事業構造改革により収益性が改善したことなどによるものです。

エレクトロニクス事業

売上高	<u>8,691</u> 億円（前期比 7%減）
営業利益	<u>334</u> 億円（同 <u>191</u> 億円減）

エレクトロニクス事業の当期の売上高は8,691億円で、前期比7%減少しました。これは、プラズマディスプレイ事業の譲渡やDRAMの受託製造事業の収束などによるものです。なお、こうした事業構造改革の影響を除くと、ほぼ前年並みとなりました。

エレクトロニクス事業の大半を占める半導体分野の売上高は、前期比2%減の7,080億円となりました。売上高が減少したのは、DRAMの受託製造事業をエルピーダメモリ(株)に移管したことによるものです。システムLSI分野では、上期にデジタル家電機器向けシステムLSIやLCDドライバICの売上が、前年度から続いた世界的な半導体需要の拡大により好調に推移したものの、下期は顧客の在庫調整が長期化するなど、需要低迷による影響を受けました。一方、自動車向け半導体は年間を通じて堅調に推移しました。ディスプレイ分野は、産業用のカラー液晶ディスプレイを中心に好調に推移した一方で、プラズマディスプレイ事業をパイオニア(株)に譲渡したことにより、前期比31%減の689億円となりました。電子部品その他分野については922億円で、前期比15%減少しました。

営業利益は334億円で、前期に比べ191億円減少しました。これは、カラー液晶ディスプレイや電子部品その他の分野において事業構造改革などにより収益性が改善したものの、半導体分野における需要低迷や生産ラインの構築に伴う減価償却費が増加したことなどによるものです。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,643億円の収入となり、前期比では1,774億円の減少となりました。これは、支払手形および買掛金の支払額が前期と比べ、増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,343億円の支出で、前期比では563億円の支出増となりました。これは、当期にNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)の株式公開買付やアビームコンサルティング(株)への投資を実施した一方、前期に子会社の上場に伴う関係会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは300億円の収入となり、前期比では2,337億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還および配当金の支払いなどにより、423億円の支出となりました。

その結果、現金および現金同等物は5,026億円と前期末比65億円減少しました。

有利子負債については、継続的な削減施策に取り組んできた結果、前期末に比べ154億円減少の1兆1,747億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.59倍(前期末比0.25ポイント改善)となりました。

また、有利子負債残高と現金および現金同等物を相殺した有利子負債残高(NETベース)では、前期末比89億円減少の6,720億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.91倍(前期末比0.14ポイント改善)となりました。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
株主資本比率	<u>7.6</u> %	<u>15.8</u> %	<u>18.5</u> %
時価ベースの株主資本比率	<u>15.5</u> %	<u>40.4</u> %	<u>31.3</u> %
債務償還年数	<u>6.9</u> 年	4.0年	<u>7.2</u> 年
インレスト・加レヅ・レシオ	<u>9.2</u>	<u>12.6</u>	<u>8.9</u>

上記各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

有利子負債 = (期首有利子負債 + 期末有利子負債) ÷ 2

インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループは、国内市場に大きく依存しています。日本経済は、平成 16 年度前半は堅調に成長を続けたものの、後半は個人消費の伸び悩みにより成長が鈍化しました。今後、日本経済の回復が遅れ、景気が低迷することになれば、業績に大きな打撃を与える可能性があります。また、当社グループは、海外市場にも依存しておりますが、その地域の景気動向が悪化することにより業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

当社グループが、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスを提供することができない場合、事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。また、新製品の開発過程が長期化した場合、予定よりも開発費用が高額になる可能性があり、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループは、事業展開する多くの市場において激しい競争にさらされていますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しております。

(4) 半導体事業におけるリスク

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。当社グループでは、これら市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 企業買収等に伴うリスク

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの業務、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 為替変動リスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害については、その影響を出来るだけ抑えるため、工場や建物における耐震対策や定期点検を実施しておりますが、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(8) 製品およびサービスの欠陥

当社グループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品またはサービスに欠陥が生じた場合、これにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、欠陥問題により社会的評価が低下すれば、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。いずれの場合も、事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 法的手続

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。

知的財産権侵害訴訟においては、侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

当社、持分法適用関連会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けております。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されております。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けております。現時点では結論はでておりませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を当期に計上しております。

また、当社は、郵政省(現日本郵政公社)が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反事件について、東京高等裁判所において排除措置を命じる審決を取り消す旨の判決を得ましたが、公正取引委員会がこれを不服として、現在、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続を進めております。当社グループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難であります。かかる手続において当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用の不透明性ならびに法的責任の不透明性に関連する多様なリスクにさらされております。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECが引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、為替レート(特に米ドルと円との為替レート)などがありますが、これら以外にもさまざまな要因がありえます。また、IT不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。NECによる将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。本資料は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が要求されている場合は、証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことは許されません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書が用いられます。
